

JICA開発大学院連携・JICAチェア

基本情報

組織情報	府省庁	外務省				
	事業所管課室	外務省 国際協力局 政策課				
	作成責任者	原田貴				
	その他担当組織	--				
基本情報	独立行政法人	国際協力機構				
	予算事業ID	019429	事業開始年度	2003	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
関連事業	--	主要経費	経済協力費			
セグメント単位の考え方	第5期中期目標の「事業等のまとめり」に対応して設定					
概要・目的	事業の目的	独立行政法人国際協力機構法第3条（機構の目的）に基づき、機構は、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。				
	現状・課題	ODA事業は、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力を促進し、我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。国際社会の繁栄と安定を支えてきた国際秩序に係る構造的変化が加速し、自由、民主主義、基本的な人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の重要性が増している。また感染症や気候変動といった、我が国の持続的繁栄のために対応が不可欠な国際社会共通の課題も顕在化している。この現状を踏まえ、本事業においては、開発協力大綱が示す政策を実現し、政府の重要政策へ適切に貢献するとともに、開発協力の実施を通じて、政府、関係機関、民間企業等と連携し、我が国企業の海外展開や地方をはじめとする日本社会の国際化・活性化にも貢献することが期待される。				
	事業の概要	JICA開発大学院連携(開発途上国の未来と発展を支えるリーダーとなる人材を日本に招き、欧米とは異なる日本の近代の開発経験と、戦後の援助実施国（ドナー）としての知見の両面を学ぶ機会を提供）及びJICA チェア（海外のトップクラスの大学において開発大学院連携と同様の知見の提供を含む日本研究講座（JICAチェア）の設立を支援）を通じた親日派・知日派リーダーの育成。				
	事業概要URL	https://www.jica.go.jp/about/disc/report/2024/index.html				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	独立行政法人通則法	--	--	--	--	
	独立行政法人国際協力機構法	--	--	--	--	

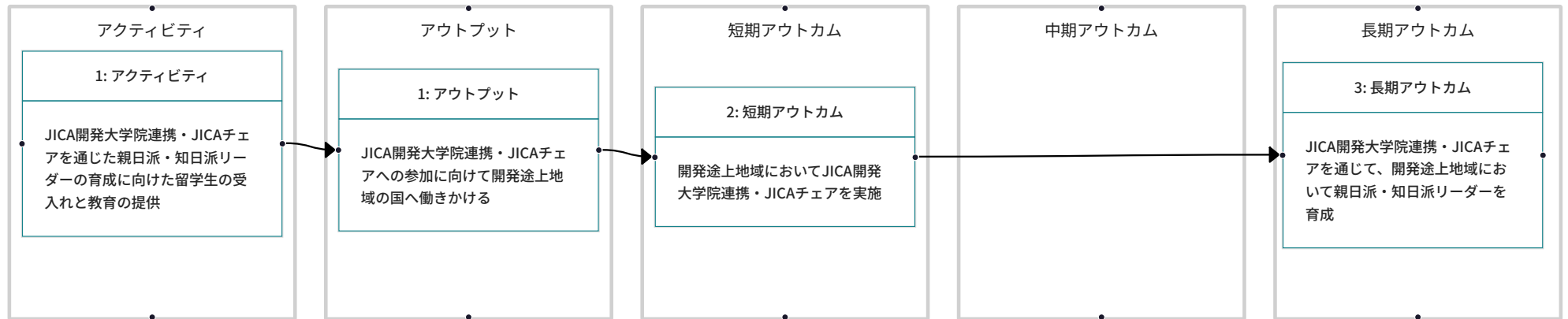
関係する計画・ 通知等	計画・通知名 開発協力大綱（令和5年6月9日閣議決定）	計画・通知等URL --
備考	--	

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)				2023	2024	2025	2026	2027見込み
経常収益	予算額	運営費交付金	当初予算	8,680,100	8,566,365	8,161,229	7,716,694	--
			補正予算	--	184,010	42,638	--	--
			第1次補正予算	--	184,010	42,638	--	--
			第2次補正予算	--	--	--	--	--
			第3次補正予算	--	--	--	--	--
			第4次補正予算	--	--	--	--	--
			第5次補正予算	--	--	--	--	--
	執行額	運営費交付金		7,996,319	7,572,718	--	--	--
		補助金等		--	--	--	--	--
		その他		--	--	--	--	--
		計		7,996,319	7,572,718	--	--	--
	運営費交付金収益化の割合			100%	100%	--	--	--
	運営費交付金収益化基準			業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	--
	経常費用	予算額		8,680,100	8,566,365	8,161,229	7,716,694	--
執行額		8,661,512	8,153,312	--	--	--		
執行率		99.8%	95.2%	--	--	--		
その他特記事項	--							

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	JICA開発大学院連携・JICAチェアを通じた親日派・知日派リーダーの育成に向けた留学生の受入れと教育の提供				
アウトプット	活動目標	JICA開発大学院連携・JICAチェアへの参加に向けて開発途上地域の国へ働きかける		活動指標	JICA開発大学院連携・JICAチェアへの参加に向けて働きかけた国数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標値は未設定のため、便宜上実績値を入力。実績値は機構内で取り纏めた結果を集計。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(カ国)	157	140	140	0
	活動実績／成果実績(カ国)	157	140	140	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	JICA開発大学院連携・JICAチェアへの参加に向けて各国に働きかけることにより、相手国より留学生が来日、または相手国内でのJICAチェアの実施に繋がる。				
短期アウトカム	成果目標	開発途上地域においてJICA開発大学院連携・JICAチェアを実施		成果指標	JICA開発大学院連携・JICAチェアの実施国数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標値は未設定のため便宜上実績値を入力。実績値は機構内で取り纏めた結果を集計。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(カ国)	110	95	95	0
	活動実績／成果実績(カ国)	110	95	95	--
	達成率(%)	100	100	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	JICA開発大学院連携・JICAチェアを通じ、親日派・知日派リーダーの育成に向けた研修等を実施することにより、人材が育成される。				

長期アウトカム	成果目標	JICA開発大学院連携・JICAチェアを通じて、開発途上地域において親日派・知日派リーダーを育成	成果指標	JICA開発大学院連携・JICAチェアを通じた親日派・知日派リーダーの育成数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	第5期中期目標の定量指標。 2022年度~2026年度目標値は各年度計画の目標値を記入。 実績値は機構内で取り纏めた結果を集計。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	1,200	1,300	1,400	1,500
	活動実績／成果実績(人)	2,056	2,439	2,327	--
	達成率(%)	171.3	187.6	166.2	--

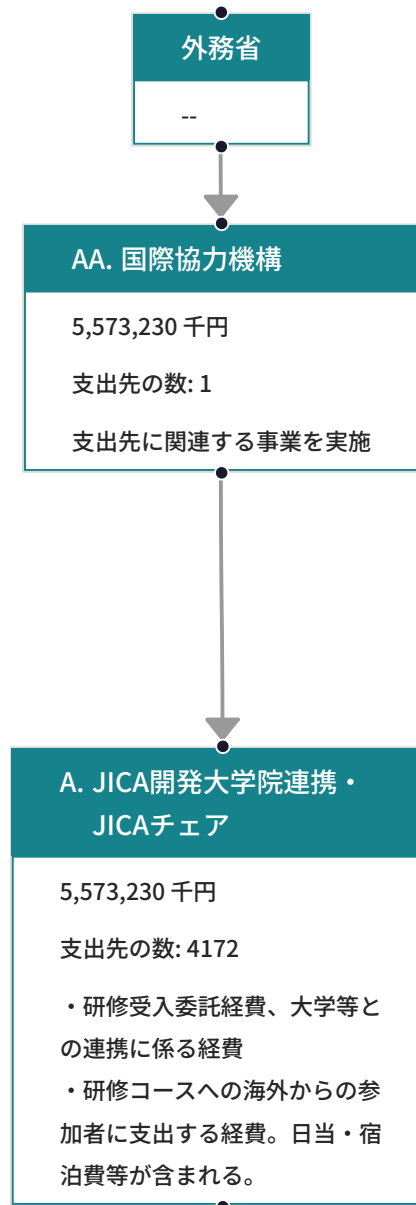
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

<p>独法所管部局による点検・改善</p>	<p>点検結果</p>	<p>●国費投入の必要性：対国民総所得（GNI）比でODA額を0.7%とする国際的目標を念頭に、JICA事業は、開発協力大綱に基づき、我が国の重要施策及び各種公約の実現に寄与。事業の実施を通じて開発途上国との二国間関係を強化し、国際社会における我が国の発言力を高める非常に有効かつ重要な外交ツールであり、また、日本政府の外交政策の下、主に相手国政府と日本政府との合意に基づき実施する事業であるため、民間等への移管は困難である。他方で、国際協力の意義およびその成果についての国民の理解・関心をさらに高める必要がある。</p> <p>●事業の効率性：調達において競争性を確保するとともに、相手国政府との各事業に関する協議を通じて適切な事業内容・規模を確認し、過去の案件の教訓も活用して効率的な事業運営を行い、各事業の事後評価でも効率性を確認している。</p> <p>●事業の有効性：武力紛争や人道危機、気候変動による自然災害、感染症の脅威などの複合的危機の下にある開発途上国では、事業実施上の障害となる不確定要素が多数ある。その中で、概ね前年度と同等あるいはそれ以上の規模の活動実績を維持している。事業実施においては、主要な事業を対象に「妥当性・整合性・有効性・インパクト・効率性・持続性」の6つの評価項目による事後評価を実施し、効果的な事業の実施方法の改善を継続しており、独法の業績評価においても所期の目標を達する見込み。</p>
	<p>目標年度における効果測定に関する評価</p>	<p>令和7年度時点において、目標年度（令和8年度）における成果発現に向けた成果実績が着実に挙げられていると評価する。</p>
	<p>改善の方向性</p>	<p>我が国の重要施策の実現により一層寄与すべく事業を着実に実施する。透明性を確保し、説明責任を果たすべく、事業の成果についてより積極的な広報を行い国民の理解や納得を高めるよう努める。</p>

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A JICA開発大学院連携・JICAチェア	5,573,230	4,172	・研修受入委託経費、大学等との連携に係る経費 ・研修コースへの海外からの参加者に支出する経費。日当・宿泊費等が含まれる。	
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般財団法人日本国際協力センター	557,023	6011105000218		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	付加的教育およびネットワーキング機会提供等業務 一般競争契約（総合評価）	333,165	1	100	--
	研修受入れに係る実施業務 随意契約（その他）(-)	116,511	0	0	--
	研修受入れに係る実施業務 随意契約（その他）(-)	107,347	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	学校法人国際大学	205,457	2110005013133		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	研修受入れに係る実施業務 随意契約（その他）(-)	205,457	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	国立大学法人広島大学	195,329	1240005004054		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	研修受入れに係る実施業務 随意契約（その他）(-)	195,329	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	国立大学法人長崎大学	158,637	3310005001777		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	研修受入れに係る実施業務 随意契約（その他）(-)	158,637	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
国立大学法人北海道大学	147,301	6430005004014			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
研修受入れに係る実施業務 随意契約（その他）(-)	147,301	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
国立大学法人九州大学	147,031	3290005003743			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
研修受入れに係る実施業務 随意契約（その他）(-)	147,031	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
学校法人立命館	128,800	9130005004289			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
研修受入れに係る実施業務 随意契約（その他）(-)	128,800	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
国立大学法人鳴門教育大学	95,679	1480005003924			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
研修受入れに係る実施業務 随意契約（その他）(-)	95,679	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
国立大学法人秋田大学	77,683	2410005001280			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
研修受入れに係る実施業務 随意契約（その他）(-)	77,683	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	学校法人早稲田大学	73,729	5011105000953		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	研修受入れに係る実施業務 随意契約（その他）(-)	73,729	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	3,786,561	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 その他(-)	3,786,561	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
AA	国際協力機構	--	1	支出先に関連する事業を実施	

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	一般財団法人日本国際協力センター	付加的教育およびネットワーキング機会提供等業務	直接経費	インターンシップ支援等	262,674
--	--	--	直接経費	人件費等	70,491

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--